

地域住民の冬期集住と都市住民の夏期滞在を組み合わせた地域づくり

特定非営利活動法人 グラウンドワーク西神楽 理事 谷川良一

動物の自然な生態を見せる行動展示で有名になり、入園者数で上野動物園と1位・2位を争う日本最北の動物園「旭川市旭山動物園」。そこから車で15分ほどの所に、その賑わいが嘘のようにのどかな田園風景が広がる旭川市西神楽地域はある。

この地域は、広大な土地に住居が点在する典型的な北海道の農村である。この広域分散型の居住形態が行政サービスの効率低下の一因となり、交通渋滞、除雪などの労働負担から、住民は便利な都市部へ転出している。人口数はこの10年間で約600名減少、人口高齢化率は40%超で独居高齢者数も増加、空き家も目立ち、高齢者が安心して暮らせるようサポートすることが喫緊の課題となっている。

一方、都市住民には、農村に滞在して農作業を体験し安全な食を確保したいという意向が伺われ、都市と農村の新たな関係づくりが注目されている。また、旭川市を訪れる観光客も半数が夏期に集中し、その約1割が宿泊を伴っている。

当団体では、このような状況を踏まえ、地域の空き家施設を有効活用し、「地域住民の、地域に住み続けるための冬期集住」と「都市住民の、移住・定住につなげるための夏期滞在」とを組み合わせ、地域活性化につなげる取組みを実施している。本稿では、その様子を紹介したい。

では、なぜ冬期集住か。この地域の冬は、凍つくる寒さで雪も多いのが特徴であり、高齢者にとっては厳しい生活環境となる。除雪の危険性、日用品などの購入が不便、健康面での不安が付きまとうなど、サポートが必要となるが、散居の形態では非効率なサポートにならざるをえない。しかし、1箇所に集住することで、サービスを提供する側にとってサポートが容易となり、高齢者にとっても食事や健康管理など安心して暮らすことができる。

平成20年度には1週間程度の集住を3組11名の高齢者が、平成21年度には半月～1月程度の集住を2組7名の高齢者が体験した。入居中には、1

人1日1,000円の自己負担で昼夜2食を提供したが、その様子がTVで放映されたことで、近隣住民からの副食提供や居宅訪問もあり、体験した高齢者からは「一人暮らしは不安で大変だが、みんなと一緒にすると安心できるし、楽しくて元気になる」との感想が聞かれ、大変好評だった。



施設内で、入居者と近隣住民がカラオケ

平成21年7月～11月には、営農希望のご夫婦、農業研修の大学生、短期の観光客などが、1人1日2,000円の自己負担で施設に滞在した。滞在中、希望者には、トマトハウス農家やイチゴハウス農家の農業モデル体験を提供し、「費用が安いのでまた利用したい」との感想が寄せられた。



施設前で、農業研修の大学生

夏期滞在の施設利用料は、冬期集住の光熱水料などに充てられ、地域の高齢者は安価で充実した冬期の暮らしを得ることができる。同じ空き家施設でも、季節により性格の異なる使い方で、夏期と冬期のサイクルが上手く循環し、地域の活力を取り戻せるよう、今後も改良を重ねていきたい。

今年の夏期滞在も既に始まっており、目下、奮闘中である。

新しいライフスタイルの提案「子育て世代の二地域居住の推進」 ～長野県茅野での子育て、仕事、ライフスタイルづくりの支援の試み～

茅野まちづくり研究所有限責任事業組合 理事・主任研究員 山本 永

【まち研と茅野地域】

「まち研」は、市内の有志29名により平成19年に法人化した“まちづくりの実践と中間支援”を目的とした団体である。メンバーには、筆者を含めて移住、二地域居住者がおり、地域資源を“ユーザの視点（マーケットイン）”から事業化を図る手法で、現在、次世代の地域公共交通としての「オンデマンド交通」、カラマツの間伐や活用を進める「森林バイオマス事業」を展開している。

さて、長野県茅野は、東京、名古屋から約150kmの位置にあり、蓼科・八ヶ岳を擁する高原都市である。今年は、諏訪大社の御柱祭があり、勇壮な祭りとしてマスコミにも取り上げられた。都市住民では八ヶ岳の登山や、高原リゾートとしてスキーやゴルフに訪れた人も多いだろう。しかし、平成に入ってから観光客の減少が止まらない。

一方、人口動態では団塊世代の“田舎暮らし”から別荘に移住する人、森林を拓いて趣味の住宅や、蕎麦屋、カフェ等の第2の人生を開始する人もできているが、茅野市の人口は平成22年に初めて減に転じ人口増加にも陰りがみえてきた。

この様な背景の中、リタイヤ族の田舎暮らしに留まらず、若い世代の二地域居住や、新しい産業・雇用づくりをテーマに据えたプロジェクトとして、「子育て世代に向けた二地域居住の推進」について平成21年度国土交通省「新たな公」の採択を受けた。事業は、地域での子育て世代の受入れ環境、都市の子育て世代の二地域居住への意向を調査し、そこから導き出される“あるべき姿”を提案するものだ。調査の結果を「住・職」「農・食」、の2つのキーワードからみていく。

【住・職】二地域居住者向けの住宅（地）は、別荘開発は抑えられているが、既存の住宅市場、農地・森林からの転用が進められ供給量は十分にある。受入れ体制も、市、商工会議所の宅建、建設業者、まち研等で「田舎暮らし楽園信州ちの」を立ち上げ、体験ツアーやホームページでの紹介を開始し、実際に若い世代の移住者も現れている。

一方、子育て世代の意向は、55%が関心を示す

ものの、“職”と“高い費用”が課題としてあげられた。二地域居住実現のためには雇用の提供が大前提となるが、“在宅勤務”、“サイドビジネス”等のフリーランス的な仕事への期待も大きい。

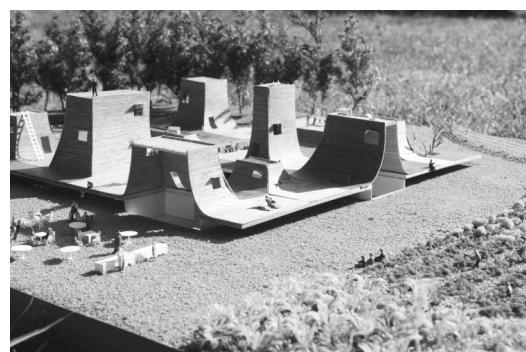
【農・食】林業や農業への就労支援、農地提供や農業体験も行われているが、こういった情報はほとんど流通せず、アクセスも困難だ。また、子育て世代は、“子どもの食”についてのこだわりが強く、無農薬、有機野菜等の中心的なユーザでもある。「美しい自然、田舎だから」では、都市居住者のライフスタイルや信頼に応えられていない。

【ライフスタイルの体験ステージの提案】

そこで、体験、交流、共感の場として「八ヶ岳共生グランドハウス」を構想した。有機農法やハーブ等の「共同農園」、取り立ての野菜を提供する「コミュニティレストラン」、農業、林業の「体験プログラム」を展開し、あわせて薪、チップ等のバイオマスエネルギーの産業拠点とする。

また、子ども向けの自然体験や教育プログラム等の“子どもの育ち”を支援するため、都市の子育てグループとの共同企画会議を設置するとともに、三鷹市のコミュニティスクールを参考に“新しい学び”についての研究も開始した。

「新たな公」から得られた大事な視点は、“共感”により地域と都市を結び、消費者ではなく“パートナー”としての関係を築くことである。今後も地域課題を共有し、新しいライフスタイルが実現できるような活動に結びつけたい。



八ヶ岳共生グランドハウス

ラーニング（学ぶ）・ワーキング（働く）型おぢか滞在・定住サポートシステムの構築事業

特定非営利活動法人 おぢかアイランドツーリズム協会

UIターンサポート＆自然体験活動担当 亀津淳司

（株式会社小値賀観光まちづくり公社 常務取締役エコツーリズムコーディネイター）

地域の衰退及び社会構造・コミュニティの崩壊が地方、とりわけ農山漁村において加速度的に進展する今世紀日本において、地域主導による地域社会の自律化に挑む小値賀の取組みは、戦後日本の様々な価値観や社会の在り方を問い、これからも地域（農山漁村）で人の営みが継続できる持続可能な社会の在り方やその価値観を世に問うものである。

その中で、体験型観光を柱とした交流人口の拡大に、小値賀型地域ツーリズムは一定の貢献を地域に果たしてきたが、地域全体の課題（「定住人口の維持」「教育機関の維持」「地域の六次化による活性化」）を解消するには、ツーリズム産業としての確立と一次産業を始めとした他産業との連携・協働による「新たなシナジー」が必要である。

その新たなシナジーを生み出す一つの主体として、ソーシャルエンタープライズ（社会的企業）たる株式会社小値賀観光まちづくり公社が設立され、古民家再活用事業運営の中心的役割を担うことになったことから、様々なメディア、研究者、各地の地域づくり関係者等に取り上げられ、その結果、田舎暮らし（島暮らし）を夢見る潜在的・顕在的Iターン志望層に、「候補地としての小値賀」が注目されることとなった。

そのため平成21年度はラーニング・ワーキングホリデー及びOJT研修に関する問い合わせが散発的に寄せられ、実際の体験者数・参加者数も昨年度を上回るものとなった。

実際の受入に際しては、平成20年度の本事業における各種調査及び各主体との連携・協働実績が有効に機能し、体験者・参加者各個の要望に対し、かなりの程度は応えることが出来た。

しかしながら、下記の点において明確な課題が浮き彫りとなってきた。

● 1週間以上の中期滞在又は数ヶ月に及ぶ長期滞在の場合は旅館民宿の宿泊に要する費用的負担

が過大。

● 中長期滞在者の費用負担軽減のためには、

・レンタルルーム（貸し部屋）

・下宿

・中長期滞在専用の戸建て住宅（空家）

等が必要であるが、元来、単身者向けアパートや下宿、家族用のコンドミニアム、貸し別荘等が存在する地域では無いため、新たに発生してきたこれら需要（＝中長期滞在向けの住居）に応えることが出来ない現状である点。

これらの課題の解決策として、

◎廃校の旧教員住宅を中長期滞在者向け住居化

◎廃校舎そのものの簡易宿泊施設への改装

◎利用率の低い町有合宿施設の中長期滞在者への開放（又は施設管理運営の民間への指定管理化による中長期滞在者への開放）

等を小値賀町並びに小値賀町議会関係者へ訴え、対策の具現化を求めているところである。

僻地離島を取り巻く社会的・経済的な環境は、人の暮らしが継続的に維持できるか否かの危機的な段階を迎えており、課題の解決・問題の克服が容易でない、という事由でこれを断念するようでは、当然ながら、地域を存続させていくことは不可能である。

・ミクロの課題＝当事業を展開する上の課題

（例：中長期滞在者向け住居の整備）

・マクロの課題＝地域全体が抱える課題

（例：定住人口の維持、教育機関の維持、六次化による持続可能な地域化）

を克服し、地域主導による地域社会の自律化に挑み、戦後日本の様々な価値観や社会の在り方を問い合わせ、これからも地域（農山漁村）で人の暮らしが継続できる持続可能な社会の在り方やその価値観を世に問う、「小さな島の未来への挑戦」の一環として、この事業を継続していく。

限界集落の埋もれた資源の利活用による地域の活性化

NPO法人野外教育学修センター魚沼伝習館 理事長 坂本恭一

一 地域の現状と課題

新潟県魚沼地域が一般的によく言われることは「魚沼産コシヒカリの産地で全国ブランドがあり羨ましい」である。しかし実態は、他の地域と同様少子高齢化と人口減少が進み、それと共に不況による企業の撤退、米価の下落など地域経済は急速に弱体化している。このような状況下で地域の将来を支える、担い手である若者は仕事を求め地域から出ていかざるをえない現状である。また今後景気回復したとしても現在の日本の状況からすれば労働集約的な企業が新たに地方への進出を考えづらく、地域としての新たな社会基盤の構築が求められているのではないか。一方、人口減少と高齢化が加速度的に進む中で農業・林業など地域を支えてきた産業も労働付加価値の減少から後継者が育たず耕作放棄地の増大、山林の荒廃などで地域の衰退が顕著である。

このような現状から、持続可能な地域として活性化させるためには住民が安心して暮らせる新たな経済基盤とそれによる収入源が確保されなければ地域としての存続は難しい状況にある。

一 地域資源による経済基盤の構築

昨今の団塊世代の田舎暮らしへの関心の高まりと共に、若者も田舎暮らしへの関心が高まっている。しかし若い世代の田舎暮らしでは生活費を得られること。即ち働く場があることが必須条件であるが、収入源が上記のような状況でIUJターンが進まないという実態もある。

そこで当NPOでは元来地域資源であった利用されなくなった耕作地（休耕田、耕作放棄地）、荒廃した森林を整備し、雇用創出のための資本整備と収入源としての可能性を検証の場として活用することとし、「新たな公」事業の採択を受けて“農・林・畜で考える田舎暮らし研究会”を立ち上げ、地域資源の見直しを行った。

一 事業の成果

このことを実施するに当たり、首都圏より若者2名をNPO職員として採用し、活動拠点である

限界集落に定住、彼らを中心に地域住民、ボランティアなどの支援も受けながら生活基盤となる耕作地、山林の再生整備を行った。

研究会の活動として休耕田、耕作放棄地の回復による稻作、畑作の復活、長期間放置された山林を整備することによる健全な森の育成、山林の維持管理技術の習得、除間伐による廃材の有効活用の検討はもちろん、新たな資源活用と地域との共存の研究と検証をおこなった。その結果地域の協力で、稻作、畑作については、活動当初田んぼ4反歩→1町歩に広がり、畑作についても4反歩を新たに借受、大きな収入源のきっかけとなりつつある。一方山林資源についても、除間伐材を活用したキノコ栽培、薪炭作り、木工製品、インテリア商品等の開発も進み、新たな収入源の創出と共に雇用の場が出来つつある。それと共に、農林産物の生産以外の収入源として整備された環境を利用して、体験観光・交流などのソフト的な資源としての活用も可能となってきた。

一 自立可能な活性化への課題

この事業の実施により、検証されたことは収入源を多角化することで担い手、後継者として新たな住民が生活し得る資源は確保できるということ。しかし生産することが可能になっても、それを販売し収入にするための販路の開拓が必要であり、販路については、消費者の顔と声が見える事を方針とし販路開拓を行っているが、十分なマーケットが確保されてはいない。そして今後ますます増える生産に対して販路を開くことが大きな課題であるとともに、消費者から生の声を聞き、それを生産品に生かしていくことも大きな課題である。



一方、後継者育成の意味からも魚沼を如何に知ってもらい定着してもらえるかが重要な課題として対策の検討を急がねばならない。

移住・二地域居住希望者と地域をつなぐ

NPO法人山梨ガバメント協会 理事長 磯村賢一

当団体が、活動している山梨市は、日本列島のほぼ真ん中にある山梨県の北東部、埼玉県と長野県の県境に位置し、2005年3月22日に山梨市、牧丘町、三富村が合併した人口38,000人余りの市である。289.87平方キロメートルに及ぶ面積の約80%が山林で、森林、高原、渓谷などの自然資源と歴史文化資源に恵まれている典型的な中山間地域である。

主産業は、桃や葡萄など果樹を中心とした農業だが、少子高齢化、過疎化、農業後継者不足などが顕在化し、荒廃農地や空き家の増加が深刻な問題となっている。

総務省が2009年7月28日に発表した「2008年の住宅・土地統計調査（速報）」によると、08年10月1日現在の住宅の全国総数は5759万戸。このうち、空き家の割合は13.1%を占め、前回調査（03年）を0.9ポイント上回り、過去最高を更新した。こうした中、山梨県が、20.2%と最も空き家率が高い結果となった。山梨県の空き家率は、全国平均を7.1ポイントも上回り、20%を超えたのは全国でも初めてだという。また、県内の住宅総数は39万7700戸で、空き家は8万400戸もあることになる。

一方、2008年5月に国土交通省が、二地域居住等の普及率は全国で4.4%・197万世帯（うち二地域居住が2.4%・109万世帯、移住・定住が2.0%・88万世帯）、5年後、10年後の普及率がそれぞれ9%・400万世帯、13%・545万世帯（中位推計）、関連する市場規模が現時点で約1.5兆円、5年後、10年後の市場規模がそれぞれ約8兆円、約6.5兆円に及ぶとの調査結果を公表した。

こうしたことを踏まえ、山梨市は、首都圏から100km圏内にあり、豊かな自然環境を生かし、首都圏に居住する団塊世代を中心とした二地域居住・定住希望者のニーズを踏まえた受け入れ環境を整備することにより、交流・居住人口の増加と地域の活性化が図れないものかと、当団体と山梨市との協働により事業を進めている。

過疎化により多くの空き家が点在しているが、先祖から受け継いだ家屋を売ったり貸したりするなどと考える人が少ない。しかし、放置しておけば、単に朽ちるばかりで、人口減少と地域コミュニティの機能は、低下する一方であり、防犯上からも空き家の点在が課題とされる中、山梨市では、平成18年度から空き家バンクを実施している。

既に、50件にまで及ぶ成約に至っている。成約者の大半が、二地域居住者である。

また、住居として、古民家を求める人が多く、改修方法などのノウハウを身に付けたいといった要望や地域の人々と係わる切っ掛けづくりが、ほしいといった要望が多く寄せられていた。

山梨市で実施する空き家バンク事業は、物件情報の提供と宅県協会との連携による契約までであり、一般的な地域情報、古民家の改修方法、農業関連に関する相談などについての相談窓口がないことから、当団体が、各種交流体験事業の実施や、移住・二地域居住等の希望者に対し、地域の状況や地域住民と橋渡しを行っている。

以前、就農を希望し山梨市へ住みたいとの相談があり、当団体を通じ、市が実施する空き家バンクを紹介、現在では、40a葡萄園を手掛ける程になっている。空き家バンクで借りた古民家も当団体が行ったワークショップの経験を活かし、大半を自分で改修している。

また、地域に溶け込み、地域の行事も率先して参加し、地域の役も受ける程の活躍ぶり。

今後もさらに、移住・二地域居住者への情報発信と地域の活性化を目指し、移住・二地域居住希望者と地域をつなぐ役割を果たしていきたい。

古民家改修ワーク
ショップの様子

